

結果の概要

サービス産業動向調査におけるサービス産業の範囲及び従事者は次のとおりである。

サービス産業の範囲：日本標準産業分類（平成19年11月改定）における9産業（「情報通信業」、「運輸業」、「郵便業」、「不動産業」、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食サービス業」（「持ち帰り・配達飲食サービス業」を除く。）、「生活関連サービス業」、「娯楽業」（「家事サービス業」を除く。）、「教育、学習支援業」（「学校教育」を除く。）、「医療、福祉」（「保健所」及び「福祉事務所」を除く。）、「サービス業（他に分類されないもの）」（「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。）をいう。（調査対象産業の詳細については付録5参照）

従事者：当該事業所で月末に最も近い営業日に実際に働いている人（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）をいう。

平成22年結果の概要

年間売上高	284兆90億円（前年比 2.2%減）
年平均従事者数	2613万人（同 1.0%減）
1事業所当たり年間売上高	1億126万円（同 2.2%減）
1従事者当たり年間売上高	1087万円（同 1.3%減）

1 年間売上高

サービス産業の平成22年の年間売上高は284兆90億円となり、前年と比べると2.2%の減少となった。

産業大分類別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が8.5%の減少、「教育、学習支援業」が4.9%の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」が4.8%の減少、「情報通信業」が3.7%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が3.3%の減少、「学術研究、専門・技術サービス業」が2.1%の減少、「サービス業（他に分類されないもの）」が1.5%の減少となり、7産業で減少となった。

一方、「運輸業、郵便業」が2.4%の増加、「医療、福祉」が1.7%の増加となり、2産業で増加となった。

また、平成22年度の年間売上高は280兆9160億円となり、前年度と比べると2.8%の減少となった。

（図1-1、図1-2、表1）

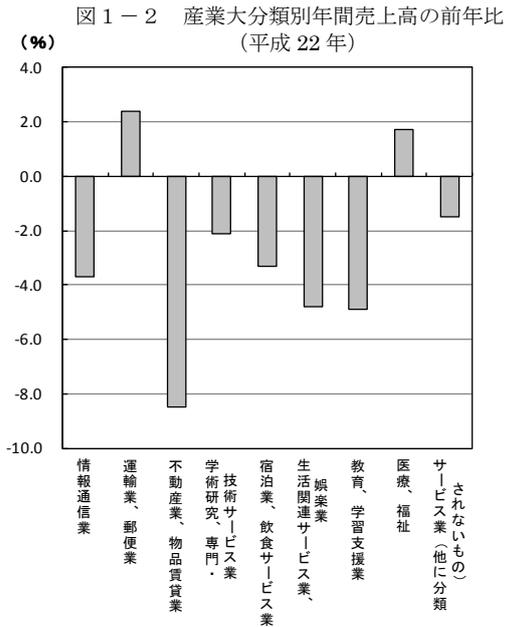
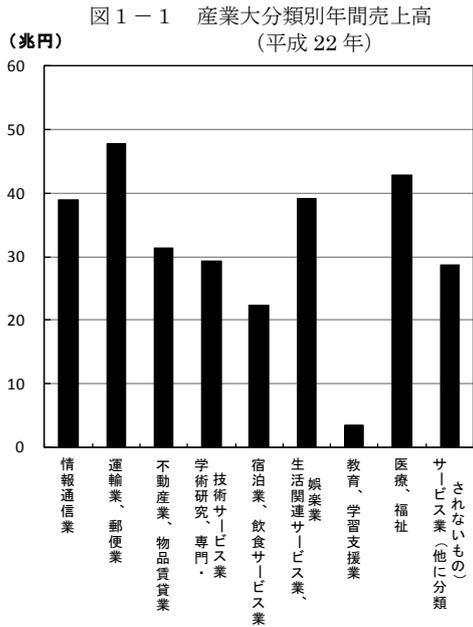


表1 産業大分類別年間売上高・年平均従事者数・1事業所当たり年間売上高・1従事者当たり年間売上高

		平成22年				平成22年度			
		年間売上高 (百万円)	年平均従事者数 (人)	1事業所当たり年間売上高 (万円)	1従事者当たり年間売上高 (万円)	年間売上高 (百万円)	年平均従事者数 (人)	1事業所当たり年間売上高 (万円)	1従事者当たり年間売上高 (万円)
実数	サービス産業計	284,009,043	26,126,050	10,126	1,087	280,916,018	25,985,157	10,016	1,081
	情報通信業	38,864,146	1,620,785	6,465	239	39,041,083	1,618,076	6,484	241
	運輸業、郵便業	47,802,203	3,281,280	36,539	1,457	47,486,101	3,258,405	36,297	1,457
	不動産業、物品賃貸業	31,388,648	1,335,738	8,964	2,350	31,001,823	1,315,799	8,853	2,356
	学術研究、専門・技術サービス業	29,307,321	1,844,779	13,336	1,589	28,642,303	1,836,870	13,060	1,559
	宿泊業、飲食サービス業	22,369,324	4,945,185	2,838	452	21,931,223	4,917,845	2,782	446
	生活関連サービス業、娯楽業	39,152,498	2,777,858	7,416	1,409	38,117,213	2,765,594	7,216	1,378
	教育、学習支援業	3,512,742	977,206	2,075	359	3,563,999	964,966	2,109	369
	医療、福祉	42,902,236	6,433,349	12,265	667	42,881,006	6,441,201	12,259	666
	サービス業(他に分類されないもの)	28,709,925	2,909,870	13,767	987	28,251,267	2,866,401	13,524	986
前年(度)比(%)	サービス産業計	-2.2	-1.0	-2.2	-1.3	-2.8	-1.6	-2.9	-1.3
	情報通信業	-3.7	-3.6	-3.2	-0.1	-2.1	-2.7	-2.0	0.6
	運輸業、郵便業	2.4	-2.2	2.4	4.7	2.1	-2.8	2.2	5.0
	不動産業、物品賃貸業	-8.5	-3.3	-8.5	-5.3	-8.2	-4.5	-8.2	-3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	-2.1	-1.7	-2.4	-0.3	-3.8	-1.8	-3.8	-2.0
	宿泊業、飲食サービス業	-3.3	-0.9	-3.3	-2.4	-5.1	-1.7	-5.1	-3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	-4.8	0.0	-5.0	-4.8	-7.1	-0.5	-7.3	-6.6
	教育、学習支援業	-4.9	-3.6	-4.2	-1.4	-2.6	-5.1	-1.9	2.5
	医療、福祉	1.7	2.3	1.7	-0.6	0.9	1.6	0.9	-0.6
	サービス業(他に分類されないもの)	-1.5	-3.6	-1.3	2.2	-2.4	-4.4	-2.5	2.2

2 年平均従事者数

サービス産業の平成22年の年平均従事者数は2613万人となり、前年と比べると1.0%の減少となった。

産業大分類別にみると、「情報通信業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」が3.6%の減少、「不動産業、物品賃貸業」が3.3%の減少、「運輸業、郵便業」が2.2%の減少、「学術研究、専門・技術サービス業」が1.7%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が0.9%の減少となり、7産業で減少となった。

一方、「医療、福祉」が2.3%の増加となり、「生活関連サービス業、娯楽業」は前年と同数となった。

また、平成22年度の年平均従事者数は2599万人となり、前年度と比べると1.6%の減少となった。

(図2-1, 図2-2, 表1)

図2-1 産業大分類別年平均従事者数
(平成22年)

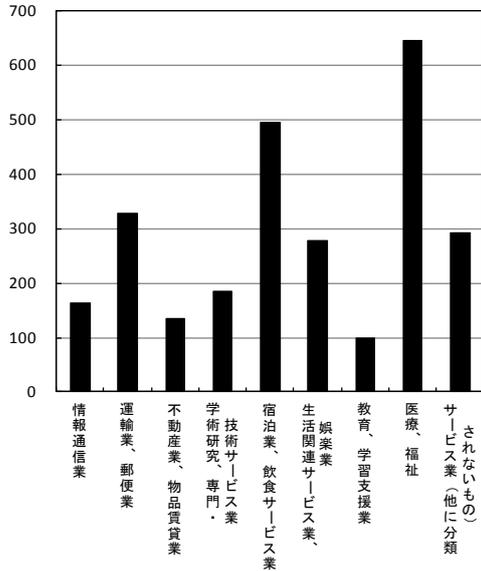
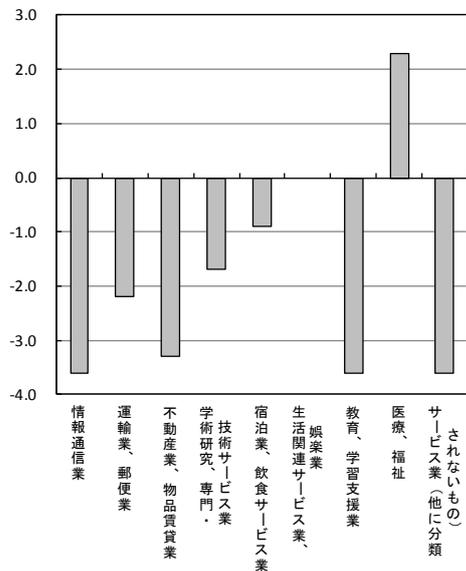


図2-2 産業大分類別年平均従事者数の
前年比（平成22年）



3 1 事業所当たり年間売上高及び1従事者当たり年間売上高

サービス産業の平成22年の1事業所当たり年間売上高は1億126万円となり、前年と比べると2.2%の減少となった。

産業大分類別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が8.5%の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」が5.0%の減少、「教育、学習支援業」が4.2%の減少など7産業で減少となった。

一方、「運輸業、郵便業」が2.4%の増加、「医療、福祉」が1.7%の増加となり、2産業で増加となった。

また、平成22年度の1事業所当たり年間売上高は1億16万円となった。

(図3-1, 図3-2, 表1)

平成22年の1従事者当たり年間売上高は1087万円となり、前年と比べると1.3%の減少となった。

産業大分類別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が5.3%の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」が4.8%の減少など7産業で減少となった。

一方、「運輸業、郵便業」が4.7%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が2.2%の増加となり、2産業で増加となった。

また、平成22年度の1従事者当たり年間売上高は1081万円となった。

(図4-1, 図4-2, 表1)

図3-1 産業大分類別1事業所当たり年間売上高（平成22年）

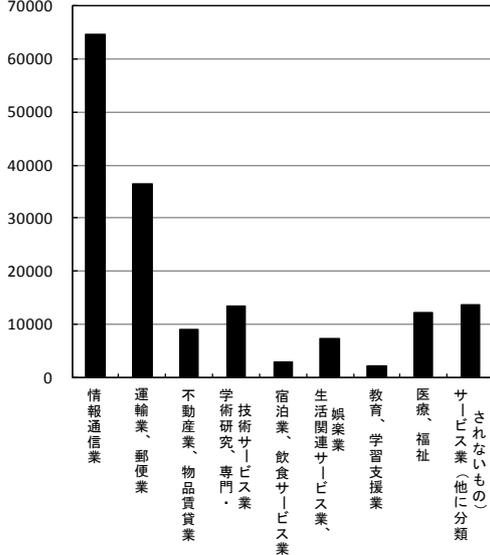


図3-2 産業大分類別1事業所当たり年間売上高の前年比（平成22年）

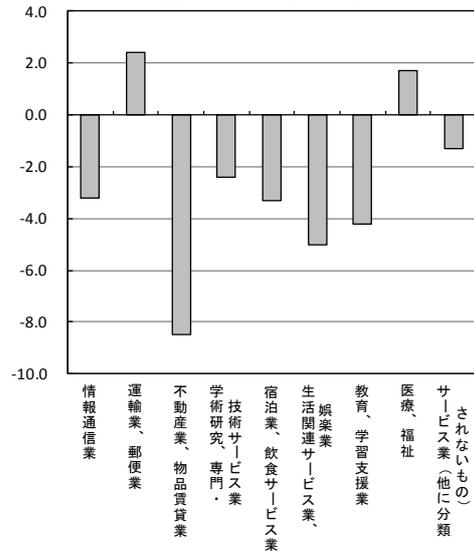


図4-1 産業大分類別1従事者当たり年間売上高（平成22年）

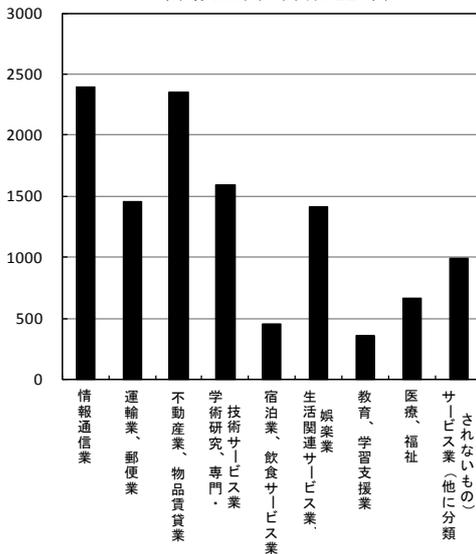
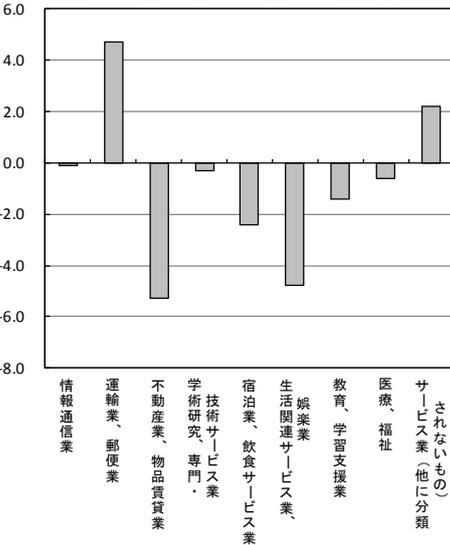


図4-2 産業大分類別1従事者当たり年間売上高の前年比（平成22年）



4 月別の推移

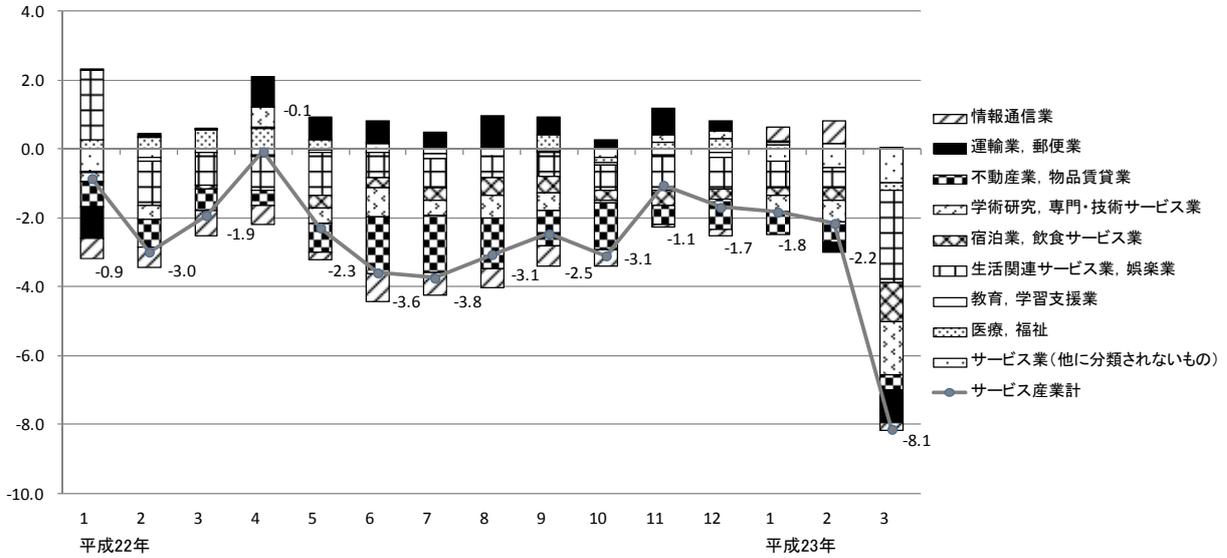
(1) 月間売上高

サービス産業の平成22年の月間売上高の前年同月比をみると、全ての月で減少となった。産業大分類別にサービス産業に対する前年同月比の寄与度をみると、「情報通信業」及び「不動産業、物品賃貸業」は全ての月で減少に寄与し、「運輸業、郵便業」及び「医療、福祉」はほとんどの月で増加に寄与した。

平成23年をみると3月は、東日本大震災の影響もあり、前年同月に比べ8.1%の減少と、調査開始以来（前年同月と比較可能な平成21年10月以降）最も減少幅が大きくなった。また、産業大分類別にみると、パチンコホールや旅行業などが含まれる「生活関連サービス業、娯楽業」（前年同月比23.0%減）を始めとする8産業で減少となった。

（図5-1，表2）

図5-1 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移



(2) 従事者数

サービス産業の平成22年の従事者数の前年同月比をみると、1月が0.6%の増加、2月が0.4%の増加と2か月連続の増加となったが、3月以降減少が続いた。産業大分類別にサービス産業に対する前年同月比の寄与度をみると、「医療、福祉」は全ての月で増加に寄与したが、他の産業は7月以降全ての月で減少に寄与した。

(図5-2, 表2)

図5-2 サービス産業計の従事者数の前年同月比と寄与度の推移

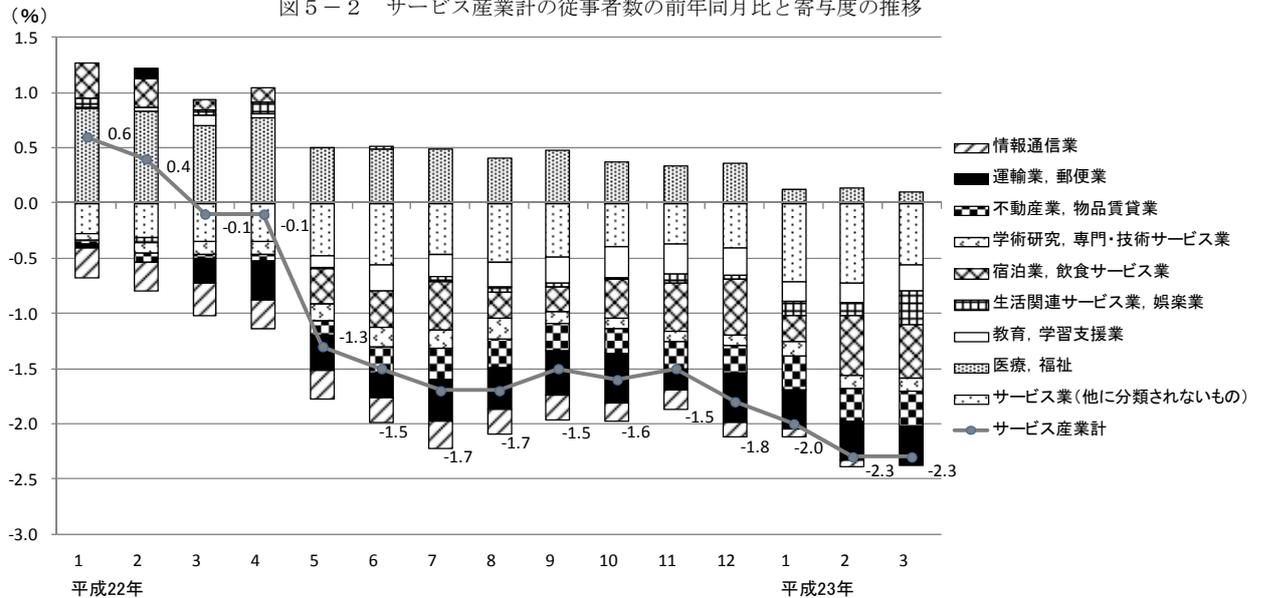


表2 産業大分類別、月間売上高及び従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成22年												平成23年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
前年同月比(%)	月間売上高	サービス産業計	-0.9	-3.0	-1.9	-0.1	-2.3	-3.6	-3.8	-3.1	-2.5	-3.1	-1.1	-1.7	-1.8	-2.2	-8.1		
		情報通信業	-4.3	-4.3	-4.6	-4.1	-1.8	-5.7	-5.1	-4.5	-3.9	-3.7	-0.5	-1.4	3.2	4.8	-1.3		
		運輸業、郵便業	-5.6	0.5	0.1	5.6	4.2	4.1	3.1	5.8	3.2	1.7	4.6	1.8	0.2	-1.7	-6.2		
		不動産業、物品賃貸業	-6.6	-7.0	-5.1	-3.8	-7.2	-13.7	-13.7	-12.3	-8.4	-11.4	-4.5	-7.7	-6.3	-5.0	-3.6		
		学術研究、専門・技術サービス業	-2.6	-3.7	0.1	5.4	-4.6	-8.2	-4.5	-6.7	-4.9	-0.9	2.5	2.3	-4.7	-6.1	-12.3		
		宿泊業、飲食サービス業	0.3	0.4	-1.7	0.1	-4.3	-3.6	-4.4	-6.0	-6.2	-3.5	-5.7	-3.2	-2.6	-4.7	-16.4		
		生活関連サービス業、娯楽業	14.4	-9.5	-7.6	-6.8	-8.0	-5.5	-5.9	-4.1	-5.1	-5.2	-6.8	-6.6	-4.8	-4.8	-23.0		
		教育、学習支援業	-2.1	-9.7	0.6	-5.3	-5.4	-6.3	-9.6	0.5	-3.2	-4.5	-2.6	-10.1	4.5	11.4	2.7		
		医療、福祉	1.8	2.3	4.3	4.3	1.9	0.2	-0.1	0.2	3.0	-1.0	1.3	2.2	0.8	0.2	-1.5		
		サービス業(他に分類されないもの)	-6.4	-2.1	-0.9	-1.5	-0.1	1.7	-1.3	-2.1	-0.6	-2.4	-1.8	-1.1	-3.7	-4.9	-9.4		
		サービス産業計	-0.9	-3.0	-1.9	-0.1	-2.3	-3.6	-3.8	-3.1	-2.5	-3.1	-1.1	-1.7	-1.8	-2.2	-8.1		
		寄与度	寄与度	情報通信業	-0.59	-0.59	-0.76	-0.55	-0.23	-0.83	-0.66	-0.57	-0.59	-0.47	-0.06	-0.19	0.42	0.65	-0.21
運輸業、郵便業	-0.93			0.09	0.02	0.90	0.66	0.64	0.50	0.92	0.51	0.28	0.76	0.29	0.03	-0.28	-0.96		
不動産業、物品賃貸業	-0.73			-0.83	-0.62	-0.44	-0.83	-1.63	-1.67	-1.45	-1.01	-1.33	-0.54	-0.90	-0.66	-0.58	-0.43		
学術研究、専門・技術サービス業	-0.26			-0.39	0.02	0.58	-0.45	-0.86	-0.44	-0.65	-0.51	-0.09	0.24	0.22	-0.46	-0.64	-1.56		
宿泊業、飲食サービス業	0.03			0.03	-0.12	0.01	-0.37	-0.27	-0.36	-0.53	-0.48	-0.29	-0.47	-0.27	-0.21	-0.36	-1.15		
生活関連サービス業、娯楽業	2.03			-1.28	-0.94	-0.98	-1.27	-0.76	-0.86	-0.61	-0.71	-0.76	-0.96	-0.92	-0.78	-0.61	-2.68		
教育、学習支援業	-0.03			-0.13	0.01	-0.07	-0.07	-0.08	-0.13	0.01	-0.04	-0.06	-0.03	-0.14	0.06	0.14	0.03		
医療、福祉	0.27			0.34	0.56	0.62	0.28	0.04	0.01	0.04	0.42	-0.15	0.19	0.32	0.13	0.03	-0.20		
サービス業(他に分類されないもの)	-0.66			-0.23	-0.09	-0.15	-0.01	0.17	-0.13	-0.21	-0.06	-0.24	-0.18	-0.11	-0.36	-0.52	-0.98		
サービス産業計	0.6			0.4	-0.1	-0.1	-1.3	-1.5	-1.7	-1.7	-1.5	-1.6	-1.5	-1.8	-2.0	-2.3	-2.3		
従事者数	前年同月比(%)			情報通信業	-4.2	-4.1	-4.6	-4.0	-4.1	-3.4	-3.8	-3.6	-3.5	-2.6	-2.7	-2.2	-1.0	-0.9	-0.1
				運輸業、郵便業	-0.3	0.7	-1.7	-2.8	-2.5	-1.9	-3.0	-2.9	-3.2	-3.6	-1.5	-3.4	-2.8	-2.8	-2.7
		不動産業、物品賃貸業	-0.6	-1.6	-0.7	-1.2	-2.5	-4.4	-5.3	-5.0	-4.6	-4.2	-4.7	-4.7	-6.0	-5.7	-6.1		
		学術研究、専門・技術サービス業	-0.7	-1.3	-1.7	-1.7	-2.2	-2.5	-2.3	-2.6	-1.5	-1.3	-1.4	-1.4	-1.7	-1.7	-1.7		
		宿泊業、飲食サービス業	1.7	1.4	0.5	0.7	-1.7	-1.7	-2.3	-1.2	-1.2	-1.9	-2.3	-2.6	-1.2	-2.9	-2.6		
		生活関連サービス業、娯楽業	0.8	-0.3	0.4	1.0	-0.1	0.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.1	-0.8	-0.3	-1.3	-1.1	-2.9		
		教育、学習支援業	0.3	0.8	2.6	0.7	-2.9	-6.0	-5.2	-5.7	-6.3	-7.2	-6.8	-6.4	-4.5	-4.5	-5.9		
		医療、福祉	3.6	3.5	3.0	3.3	2.1	2.1	2.1	1.7	2.0	1.6	1.4	1.5	0.5	0.6	0.4		
		サービス業(他に分類されないもの)	-2.4	-2.7	-3.0	-3.0	-4.2	-4.9	-4.1	-4.7	-4.2	-3.5	-3.3	-3.6	-6.4	-6.5	-5.0		
		サービス産業計	0.6	0.4	-0.1	-0.1	-1.3	-1.5	-1.7	-1.7	-1.5	-1.6	-1.5	-1.8	-2.0	-2.3	-2.3		
		寄与度	寄与度	情報通信業	-0.28	-0.27	-0.30	-0.26	-0.26	-0.22	-0.24	-0.23	-0.22	-0.16	-0.17	-0.14	-0.06	-0.05	-0.01
				運輸業、郵便業	-0.03	0.08	-0.22	-0.35	-0.32	-0.23	-0.38	-0.37	-0.41	-0.45	-0.19	-0.44	-0.36	-0.36	-0.34
不動産業、物品賃貸業	-0.03			-0.08	-0.04	-0.06	-0.13	-0.23	-0.28	-0.27	-0.24	-0.22	-0.25	-0.25	-0.31	-0.29	-0.32		
学術研究、専門・技術サービス業	-0.05			-0.09	-0.12	-0.12	-0.16	-0.18	-0.16	-0.19	-0.11	-0.09	-0.10	-0.10	-0.12	-0.12	-0.12		
宿泊業、飲食サービス業	0.32			0.27	0.10	0.13	-0.31	-0.33	-0.44	-0.23	-0.23	-0.36	-0.43	-0.50	-0.23	-0.54	-0.49		
生活関連サービス業、娯楽業	0.08			-0.04	0.04	0.11	-0.01	0.02	-0.05	-0.05	-0.03	-0.01	-0.08	-0.03	-0.14	-0.12	-0.31		
教育、学習支援業	0.01			0.03	0.10	0.03	-0.11	-0.23	-0.20	-0.22	-0.25	-0.28	-0.27	-0.25	-0.17	-0.17	-0.23		
医療、福祉	0.86			0.84	0.70	0.78	0.50	0.49	0.49	0.41	0.48	0.38	0.34	0.36	0.13	0.13	0.10		
サービス業(他に分類されないもの)	-0.28			-0.32	-0.34	-0.34	-0.48	-0.56	-0.46	-0.53	-0.48	-0.40	-0.37	-0.41	-0.71	-0.73	-0.56		
サービス産業計	0.6			0.4	-0.1	-0.1	-1.3	-1.5	-1.7	-1.7	-1.5	-1.6	-1.5	-1.8	-2.0	-2.3	-2.3		

(3) 東日本大震災による影響等について

ア. 調査及び集計上の対応

平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震発生以降、調査及び集計は以下のとおり行った。

① 調査の対応

- ・ 3月11日：東北地方太平洋沖地震発生、全ての調査活動を停止
- ・ 3月下旬以降：西日本や被害の小さい地域から順次調査を再開（3月調査票の発送、配布）
- ・ 4月中旬以降：岩手県、宮城県及び福島県の太平洋沿岸地域の市町村を除く事業所、茨城県の事業所に対し被災状況確認の電話照会を実施後、順次調査活動を再開
- ・ 4月下旬以降：岩手県、宮城県及び福島県の太平洋沿岸地域の市町村の事業所に対し被災状況確認の電話照会を実施後、順次調査活動を再開

これらの電話照会等の結果、東北地方太平洋沖地震発生以降、被害が甚大な浸水地域等では事業活動の継続が確認できない事業所が多数みられたため、これら

の事業所については調査を実施していない。また、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を所在地とする事業所についても、調査を実施していない。

② 集計の対応

・平成23年5月31日公表の3月分結果（速報）

被災により、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県を所在地とする事業所については、期限までに多くの調査票が回収できなかったため、平成23年3月分結果（速報）公表に当たっては、当該4県を除外した集計結果を公表した。

これに伴い、前年の平成22年3月分について4県を除く結果を集計し、前年比較を行った。また同様に、平成23年1月分及び2月分、前年同月比の作成に必要な平成22年1月分及び2月分の4県を除く結果を集計し速報冊子に参考情報として掲載した。

・平成23年6月29日公表の3月分結果（再集計）

調査票の回収が遅れていた4県を所在地とする事業所の調査票と再集計までに届いた4県以外の調査票も含めて3月分結果（再集計）を公表した。

集計に際し、調査票の回収ができていない事業所のうち、東日本大震災による被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所並びに東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を所在地とする事業所の3月分の売上高は、便宜、営業日換算（「前年3月値」又は「当年2月値に前年3月の伸び率を乗じた値」の31分の11）して集計を行った。

また、特別に、東日本大震災の影響を把握するため、東日本と西日本に分け便宜的に集計を行った。さらに、3月分の調査票の備考欄の震災に関する記入を取りまとめた。

イ. 平成23年3月分の特別集計について

①東日本・西日本別集計について

平成23年3月の月間売上高を東日本・西日本別に前年と比べると、東日本が9.8%の減少、西日本が5.9%の減少となった。東日本大震災前の2月の前年同月比とのポイント差をみると、東日本が7.3ポイントの低下、西日本が4.2ポイントの低下となっており、東日本で大きく低下しているものの西日本でも低下しており、東日本大震災が日本全体に影響を及ぼしていることがうかがえる。

(表3, 表4)

注：サービス産業動向調査は、全国のサービス産業の売上高等の動向を把握することを目的として標本設計された調査であるが、東日本大震災の影響を把握するため、事業所の所在地により東日本と西日本に分けて便宜的に集計を行った。

なお、東日本とは新潟県、長野県及び静岡県以東の都道府県、西日本とは富山県、岐阜県及び愛知県以西の府県としている。新潟県、長野県及び静岡県までを東日本としているのは、平成23年3月に震度6以上を観測したためである。

表3 東日本・西日本別月間売上高の前年同月比

	平成23年2月	平成23年3月
全国	-2.2	-8.1
東日本	-2.5	-9.8
西日本	-1.7	-5.9

表4 東日本・西日本、産業大分類別月間売上高の前年同月比の平成23年2月とのポイント差

産業(大分類)	平成23年3月	
	東日本	西日本
サービス産業計	-7.3	-4.2
情報通信業	-4.2	-10.4
運輸業, 郵便業	-5.6	-3.5
不動産業, 物品賃貸業	2.8	-0.9
学術研究, 専門・技術サービス業	-9.1	-1.2
宿泊業, 飲食サービス業	-17.7	-4.8
生活関連サービス業, 娯楽業	-19.9	-16.4
教育, 学習支援業	-13.1	-1.2
医療, 福祉	-4.6	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	-8.6	0.7

※平成23年2月とのポイント差=(平成23年3月の前年同月比)-(平成23年2月の前年同月比)

②調査票の備考欄の記入状況について

調査票には、前月に比べて状況に著しい変動があった場合に、調査事業所が記入する調査項目（備考欄）がある。平成23年3月分の調査票には、東日本大震災に関する記入が多く、その概要は以下のとおりである。

月間売上高への影響について東日本大震災に関する記入があったのは883事業所（4県では225事業所）で、月間売上高減少が845事業所（4県では214事業所）、月間売上高増加が38事業所（4県では11事業所）となった。（表5）

月間売上高減少の理由について、記入内容（重複カウント有り）をみると、「キャンセル等による仕事の中止・延期や客数の減少等」が334事業所、「営業時間の短縮や休業」が289事業所、「ライフラインや施設の損壊」が77事業所、「計画停電」が61事業所、「自粛ムード」が27事業所、「燃料などの資材の不足」が23事業所となっており、需要の減少をうかがわせる理由が最も多かった。

被害の大きかった4県に限ってみると、「営業時間の短縮や休業」が111事業所、「ライフラインや施設の損壊」が59事業所、「キャンセル等による仕事の中止・延期や客数の減少等」が57事業所などとなっている。（表6）

東日本大震災を理由とする月間売上高への影響について、産業分類別に抜粋したものを表7としてまとめた。

表5 東日本大震災に関する備考欄の記入がある事業所数（平成23年3月）

	実数(事業所)		割合(%)
		うち4県	
備考欄に東日本大震災による売上高への影響の記入あり	883	225	100.0
月間売上高減少	845	214	95.7
月間売上高増加	38	11	4.3

注)4県:岩手県,宮城県,福島県及び茨城県

表6 東日本大震災に関する備考欄の月間売上高減少の理由別事業所数（重複カウント有り）（平成23年3月）

	実数(事業所)		割合(%)
		うち4県	
キャンセル等による仕事の中止・延期や客数の減少等	334	57	37.8
営業時間の短縮や休業	289	111	32.7
ライフラインや施設の損壊	77	59	8.7
計画停電	61	0	6.9
自粛ムード	27	2	3.1
燃料などの資材の不足	23	7	2.6

注)4県:岩手県,宮城県,福島県及び茨城県

表7 産業分類別東日本大震災に関する備考欄の記入からの抜粋

(月間売上高減少)

産業分類		備考欄記入事項
情報通信業	情報サービス業	取引先の自粛ムードにより、受注減
	映像・音声・文字情報制作業	震災のため、出版物2本休止
運輸業、郵便業	鉄道業	地震と計画停電による運休、その後の運転本数の減少
	道路旅客運送業	東日本大震災後、乗客の減少が続いており、売上に影響 ガソリン不足のため、一週間以上休業
	倉庫業	取引先の被災及び計画停電の影響により保管・輸送量減
	運輸に付帯するサービス業	岸壁や倉庫等が地震と津波で損壊し、売上が減少
不動産業、物品賃貸業	不動産取引業	客足が止まった。計画停電による休業や営業時間の短縮
	不動産賃貸業・管理業	震災の影響により、安全確認のため休業期間が発生(駐車場業) 震災による休業等によりテナント料が減少(不動産管理業)
	物品賃貸業	学校の卒業式中止や婚礼の日延べ等のキャンセルにより売上が減少
学術研究、専門・技術サービス業	広告業	企業CMのキャンセル・中止
	技術サービス業(他に分類されないもの)	既契約工事の中止により売上高が減少
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	震災の影響でキャンセルが続き売上が減少 地震後数週間休業。営業に必要な物資(食材等)の入手が困難
	飲食店	計画停電のため、営業時間を短縮。歓送迎会等の予約が9割以上キャンセル 店舗内の商品や設備の損壊、ライフラインの寸断により休業
生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	地震後、営業していない。停電や断水により仕事ができない(理容業)
	その他の生活関連サービス業	震災による旅行取消とその後の受注減が大きく影響(旅行業) 挙式を延期したり、キャンセルのため売上高が減少(結婚式場業)
	娯楽業	大きなコンペ等は全てキャンセル(ゴルフ場) 震災の影響で自粛のため店休日を設けた。計画停電による営業時間の短縮を実施(パチンコホール) 震災以降のレースが中止(競輪・競馬等の競走場、競技団)
教育、学習支援業	その他の教育、学習支援業	震災後、教室を休講にしたため、レッスン収入が減少(教養・技能教授業)
医療、福祉	医療業	震災により数日休業、外来の休止や入院予定のキャンセル
サービス業(他に分類されないもの)	職業紹介・労働者派遣業	事業所及び派遣先の休業により売上が減少
	その他の事業サービス業	震災の影響により、顧客からの清掃等の仕事依頼がほぼ全減(建物サービス業) 震災の影響で工事が少なくなり、警備先が減ったため売上が減少(警備業)

(月間売上高増加)

産業分類		備考欄記入事項
情報通信業	映像・音声・文字情報制作業	お見舞い広告や防災特集などが増加
運輸業、郵便業	道路旅客運送業	被災地におけるタクシー需要が増加 鉄道の運行中止やガソリン不足により、バス需要が増加
	航空運輸業	震災の影響で貨物輸送の需要が増加
	倉庫業	震災による荷崩等の復旧作業により売上が増加
不動産業、物品賃貸業	物品賃貸業	被災地関連用品のレンタルが増加
学術研究、専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	震災関連の仕事の受注により売上が増加
サービス業(他に分類されないもの)	機械等修理業(別掲を除く)	震災の影響で壊れた機械の修理等の需要が増加 省エネ関連の需要が増加

(注)平成23年3月分の調査票の備考欄から、東日本大震災に関する記入を整理、抜粋したものであり、当該産業の全体の傾向を表すものでないことに留意が必要である。